ACSES ニュースレター_２０８９号（2021 年 4 月 28 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（14 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇アスベスト（石綿）
・石綿検出の建材、10 万枚流通か　約 20 年前、当時は基準内<Web 報道>
・20 年前の製品に石綿、販売資料なく注意喚起に課題　識者「行政が監督徹底を」 <新聞報道>
◇大麻所持疑い、慶大生ら 5 人逮捕　米国から密輸か、警視庁<Web 報道>
◇その他の事故、事件
・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で負傷事故等(自転車)<消費者庁>
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・「令和 3 年度 農薬危害防止運動」の実施について<農林水産省>
・「飲み会なくそう」大学生がLINEに残した言葉　飲酒強要案じ<新聞報道>
・株式会社宮本製作所に対する景品表示法に基づく措置命令について<消費者庁>／「洗たくマグちゃん」根拠なし　消費者庁が再発防止命令<Web 報道>
・上司のアウティングで労災申請　20 代男性、精神疾患に<Web 報道>
・カナダの鉄道「指さし確認」導入　日本流安全確認で出発進行<Web 報道>
□大災害、原発事故対策
[福島原発事故]
・海洋放出に漁業者の反対相次ぐ　福島・いわき市漁協が集会<Web報道>
[原子力施設全般]
・40 年超で国内初の原発再稼働　国、関電の思惑と複雑な地元の事情<新聞報道>
・元裁判長が示した「原発の耐震性」衝撃のデータとは<新聞報道>
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道　見出し
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇大学等関係
◇マスコミ報道　見出し
[3] 健康安全
◇熱中症警戒アラート きょうから運用 より危険性高い状況で発表<放送報道>
[4] 廃棄物関係
◇我が国の食品廃棄物等及び食品ロスの発生量の推計値（平成 30 年度）の公表について<環境省・農林水産省>
◇[食品ロス削減]食べもののムダをなくそうプロジェクト<消費者庁>
・食品ロス、18 年度 600 万トン　12 年度以降で最少<Web 報道>
[5] 温暖化対策関係
◇地熱発電、30 年度に倍増めざす　温室効果ガス削減向け<新聞報道>
◇太陽光発電などの電力 蓄電池で有効活用へ 三菱商事 NTT 九電<放送報道>
[6] 環境安全関係
◇（仮称）北海道石狩湾洋上風力発電事業に係る計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について<環境省>

華鬘草 （ケマンソウ. （鯛釣草（タイツリソウ））

［7］調査、公募、意見募集等
　［公募、意見募集等］　２件　　［公募結果、意見募集結果］　１件　　［調査結果］　１件　　［統計資料］　１件
［8］その他省庁発表　　３件
［9］関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
　［開催案内］　　４件
［10］その他　　１件
［付録］
◇秋に第５波到来も!? 新型コロナ最新予測〈放送報道〉

****

［1］*化学物質関係事故、事件関係*

◇*アスベスト（石綿）*
・石綿検出の建材、10 万枚流通か　約 20 年前、当時は基準内
＜共同通信　2021 年４月 26 日＞　https://this.kiji.is/759384663171416064?c=39546741839462401
　経営破綻した建材メーカーが 2000～02 年、アスベスト（石綿）を含まない建材として販売した成形板の加工製品から昨秋、石綿が検出され、この板が約 10 万枚流通した可能性のあることが 26 日、分かった。メーカー元幹部が証言した。販売時は技術的に検出が難しい基準内の数値で、元幹部は「石綿を使った認識はない」と説明。内装の仕上げ材として幼稚園や病院にも使われたが、記録は残っていない。
　石綿は 06 年に規制が強化されており、それ以前の製品のリスクが浮かび上がった。成形板が使用された建物の解体時に石綿が飛散する恐れがある。
　販売したのは 02 年に破綻した北九州市の段谷産業。

・20 年前の製品に石綿、販売資料なく注意喚起に課題　識者「行政が監督徹底を」
＜京都新聞　2021 年４月 27 日＞　https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/554858
「アスベスト（石綿）を含まない」として約２０年前に販売された成形板の加工製品から石綿が検出された。販売先をたどる資料はなく、国が注意を呼び…

◇大麻所持疑い、慶大生ら５人逮捕　米国から密輸か、警視庁
＜共同通信　2021 年４月 27 日＞　https://www.47news.jp/news/6173345.html
　米国から大麻を輸入したり譲渡したりしたとして、警視庁が大麻取締法違反や麻薬特例法違反の疑いで、慶応大の男子学生や、米国にある慶応義塾ニューヨーク学院の男子高校生など 18、19 歳の少年計５人を逮捕したことが 27 日、同庁への取材で分かった。
　警視庁によると、５人は昨年 11 月～今年２月に逮捕された。すでに家庭裁判所に送致されており、少年審判の開始が決まっている。

◇*その他の事故、事件*
・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で負傷事故等(自転車)
＜消費者庁　2021 年４月 27 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/024044/
　　https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_210427_01.pdf
特記事項:ブリヂストンサイクル株式会社が輸入した自転車について(無償点検・改修)
１．ガス機器・石油機器に関する事故：３件

（うちガスこんろ（ＬＰガス用）１件、ガストーチ１件、
密閉式（ＦＦ式）ガス給湯暖房機（都市ガス用）１件）

２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故：１件
（うち自転車１件）

３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故：５件
（うち空気清浄機（加湿機能付）１件、携帯電話機（スマートフォン）１件、電動アシスト自転車１件、
電子レンジ１件、バッテリー（リチウムイオン、電動工具用）１件）

◇***事故・事件対策、措置、訴訟等***

・「令和３年度 農薬危害防止運動」の実施について

＜農林水産省　2021 年４月 27 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/nouyaku/210427.html

農林水産省は、農薬を使用する機会が増える６月から８月にかけて、厚生労働省、環境省等と共同で、農薬の使用に伴う事故・被害を防止するため、農薬の安全かつ適正な使用や保管管理、環境への影響に配慮した農薬の使用等を推進する「農薬危害防止運動」を実施します。

農薬危害防止運動の目的

農林水産省は、農薬取締法、毒物及び劇物取締法等に基づいた、農薬の適正な取扱いについて関係者を指導しています。

農薬の使用に伴う人や家畜への危害を防止するためには、農薬を使用する機会が増える６月から８月に指導を強化するのが効果的です。「農薬危害防止運動」は、その一環として実施するものです。

令和３年度は、運動のテーマを「農薬は　周りに配慮し　正しく使用」と設定し、周辺の環境への農薬の飛散防止を徹底することなどを重点的に指導します。

実施期間　　原則として、令和３年６月１日から８月 31 日までの３か月間。

実施事項

主な実施事項は以下のとおりです。

(1)　農薬及びその取扱いに関する正しい知識の普及啓発
(2)　農薬による事故を防止するための指導
(3)　農薬の適正使用等についての指導
(4)　農薬の適正販売についての指導
(5)　有用生物や水質への影響低減のための関係者の連携

なお、本年度の運動については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に十分配慮し、密閉空間、密集場所、密接場面を避けて実施することとします。

重点指導項目

以下の項目については、近年継続して農薬の使用に伴う事故・被害等が発生していることから、重点的に指導することとします。

(1)　農薬ラベルによる使用基準の確認と使用履歴の記帳の徹底
(2)　土壌くん蒸剤を使用した後の適切な管理の徹底
(3)　住宅地等で農薬を使用する際の周辺への配慮及び飛散防止対策の徹底
(4)　誤飲を防ぐため、施錠された場所に保管するなど、保管管理の徹底

実施主体

農林水産省、厚生労働省、環境省、都道府県、保健所設置市及び特別区が運動の実施主体です。

また、農薬の使用現場においては、関係団体等が一体となって運動を推進します。

参考資料

参考となる資料が掲載されているホームページへのリンクです。

農薬の適正な使用（作成：農林水産省）

https://www.maff.go.jp/j/nouyaku/n_tekisei/

公園・街路樹等病害虫・雑草管理マニュアル～農薬飛散によるリスク軽減に向けて～（作成：環境省）

https://www.env.go.jp/water/dojo/noyaku/hisan_risk/manual1_kanri.html
農薬中毒の症状と治療法について（作成：農薬工業会）
https://www.jcpa.or.jp/labo/poisoning/
＜添付資料＞
令和３年度農薬危害防止運動啓発ポスター
https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/nouyaku/attach/pdf/210427-3.pdf
別紙 農薬危害防止運動実施要綱
https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/nouyaku/attach/pdf/210427-2.pdf

---

・「飲み会なくそう」大学生がLINEに残した言葉　飲酒強要案じ
＜毎日新聞　2021年4月27日＞　https://mainichi.jp/articles/20210427/k00/00m/040/181000c
「来年から飲み会なくそう」。同志社大（京都市）のダンスサークルで2016年、一気飲みをした後に亡くなった山口怜伊（れい）さん（当時19歳）は合宿直前、他の1年生に通信アプリ「LINE」でメッセージを送り、大量の飲酒を強要されることを案じていた。息子の死は防げなかったのか。提訴に踏み切った母親は「大学や上級生は飲酒を強要した事実を認めてほしい」と訴えている。
「お母さんですか。息子さんが亡くなりました」。16年2月26日午前。岐阜県内で働く母親に、兵庫県警豊岡南署から電話が入った。車で5時間かけて駆けつけると、署の一室で冷たくなった息子は苦しそうな表情を浮かべていた。

・株式会社宮本製作所に対する景品表示法に基づく措置命令について
＜消費者庁　2021年4月27日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/023999/
消費者庁は、本日、株式会社宮本製作所に対し、同社が供給する「洗たくマグちゃん」と称する商品、「ベビーマグちゃん」と称する商品及び「ランドリーマグちゃん」と称する商品に係る表示について、それぞれ、景品表示法に違反する行為(同法第5条第1号(優良誤認)に該当)が認められたことから、同法第7条第1項の規定に基づき、措置命令を行いました。
・「洗たくマグちゃん」根拠なし　消費者庁が再発防止命令
＜共同通信　2021年4月27日＞　https://this.kiji.is/759686168966348800?c=39546741839462401
消費者庁は27日、洗濯補助用品「洗たくマグちゃん」を洗濯機に入れると、マグネシウムの効果で洗剤や柔軟剤を使わずに洗濯できると表示したのは根拠がなく、景品表示法違反に当たるとして、販売する「宮本製作所」（茨城県）に再発防止などを命じた。対象は布製の袋に粒状のマグネシウムが入っている商品で、他に「ベビーマグちゃん」と「ランドリーマグちゃん」も含まれる。
同庁によると、宮本製作所は包装や自社ウェブサイト上で、商品を洗濯機に入れると「水道水がアルカリイオン水に変わる」「洗浄力は洗剤と同等」「除菌効果は99%以上」などのほか、部屋干し臭も防ぐとうたっていた。

・上司のアウティングで労災申請　20代男性、精神疾患に
＜共同通信　2021年4月27日＞　https://this.kiji.is/759724652845481984?c=39546741839462401
上司から性的指向を勝手に暴露(アウティング)されたことが理由で精神疾患になり休職に追い込まれたとして、東京都豊島区の会社に勤務していた20代男性が27日、池袋労働基準監督署に労災申請した。男性と男性を支援するNPO法人「POSSE」が都内で記者会見し明らかにした。
厚労省などによると、アウティングは労災認定基準に明確な位置付けがない。男性は会見で「私と同じような人が泣き寝入りしないよう認定を勝ち取りたい」と訴えた。
男性は昨年6月、アウティングを禁止する豊島区の条例に基づく申し立てをし、会社側と交渉して、昨年10月、会社側がアウティングを認めて和解した。

・カナダの鉄道「指さし確認」導入　日本流安全確認で出発進行
＜共同通信　2021年4月27日＞　https://this.kiji.is/759668554041163776?c=39546741839462401

カナダの主要都市トロントと近郊を結ぶ鉄道が、列車が出発する際などに乗務員が指をさし、声を出す日本で広く用いられている鉄道の安全確認手法「指さし確認」を導入した。関係者が鉄道大国の日本で安全運行に役立てていることに関心を持って採用を決め、カナダでも「日本流」を軌道に乗せようと意気込む。

「クリアライト、クリアレフト（右よし、左よし）」。乗務員が駅で列車前方と後方を大きな身ぶりで声を出してチェック、利用者の乗降が終わったのを確認すると扉を閉めた。通勤客を運ぶ鉄道「GO トランジット」で見られるようになった光景は、まるで日本の車掌業務のようだ。

□*大災害、原発事故対策*

[福島原発事故]

・海洋放出に漁業者の反対相次ぐ　福島・いわき市漁協が集会

＜共同通信　2021 年 4 月 27 日＞　https://this.kiji.is/759707039168462848?c=39546741839462401

[原子力施設全般]

・40 年超で国内初の原発再稼働　国、関電の思惑と複雑な地元の事情

＜毎日新聞　2021 年 4 月 27 日＞　https://mainichi.jp/articles/20210427/k00/00m/040/330000c

---

・元裁判長が示した「原発の耐震性」衝撃のデータとは

＜毎日新聞　2021 年 4 月 28 日＞

https://mainichi.jp/premier/business/articles/20210422/biz/00m/020/040000c

****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和 3 年 4 月 27 日版）

＜厚生労働省　2021 年 4 月 27 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=0yvDXktl40_I1YtBY

・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（空港検疫）

＜厚生労働省　2021 年 4 月 27 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=H-cPkoepL4MEGUSNY

◇マスコミ報道　見出し

・不適切な会食 2300 人超　大阪府・市の職員、教職員

＜共同通信　2021 年 4 月 27 日＞　https://this.kiji.is/759720003436920832?c=39546741839462401

・“オフィス感染”深刻　大阪「ミナミ・キタ」、東京「千代田区」で勢いは「飲食店」に匹敵　会議室やデスクでの食事、休憩室など高リスクか

＜夕刊フジ　2021 年 4 月 26 日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/8c39ffb408ee0820e09fa832c8b844e3b5fe1b36

・「変異株、全国に」厚労省の専門家組織、GW の感染抑制呼びかけ

＜毎日新聞　2021 年 4 月 27 日＞　https://mainichi.jp/articles/20210427/k00/00m/040/356000c

・コロナ変異株、全国拡大と予想　厚労省の専門家組織

＜共同通信　2021 年 4 月 28 日＞　https://this.kiji.is/759758625674936320?c=39546741839462401

[対策・予防]

◇秋に第 5 波到来も!? 新型コロナ最新予測　　--→ *末尾［付録］*

＜NHK　2021 年 4 月 27 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210427/k10012993701000.html

終息のめどが見えない新型コロナウイルスの感染拡大。NHK では、世界の研究者が発表した新型コロナ関連の全論文 25 万本以上を人工知能「AI」に読み込ませ、そこから洗い出した最新情報をもとに、専門家と日本の今後の

感染状況を予測しました。

◇省庁発表

・自治体・医療機関向けの情報一覧（事務連絡等）（新型コロナウイルス感染症）2021 年を更新しました
＜厚生労働省　2021 年 4 月 27 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=yzPbRlN9-1fQzZ9ZY
・第 32 回新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード（令和 3 年 4 月 27 日）の資料を掲載しました。
＜厚生労働省　2021 年 4 月 27 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=0yvCElMn3u7TzyhBY
・「新型コロナウイルスに関する Q&A（一般の方向け）」を更新しました
＜厚生労働省　2021 年 4 月 27 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=0yvCElMn3u7TzylBY

◇ワクチン、検査薬、治療薬等

・政府 大規模接種会場 準備本格化 モデルナワクチン使用で調整
＜NHK　2021 年 4 月 28 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210428/k10013001881000.html
・五輪・衆院選迫り危機感　菅首相、ワクチン遅れに打開策
＜時事通信　2021 年 4 月 28 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2021042701160&g=pol
・ワクチン休暇認める　企業の動き　ワクチン休暇に奨励金…企業「仕事気にして接種先送りにしないで」
＜読売新聞　2021 年 4 月 28 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/national/20210428-OYT1T50026/
・米、屋外はマスク不要に　ワクチン条件、正常化前進
＜共同通信　2021 年 4 月 28 日＞　https://this.kiji.is/759884204002656256?c=39546741839462401

・世界のワクチン接種 10 億回突破　英大集計、配分の不均衡続く
＜共同通信　2021 年 4 月 26 日＞　https://this.kiji.is/759170627380035584?c=39546741839462401
　英オックスフォード大の研究者らがまとめたデータベースによると、新型コロナウイルスのワクチンの接種回数が 25 日までに、世界全体で 10 億回を超えた。ただ低所得国での接種は進んでおらず、ワクチン配分の不均衡が続いている。
　米ブルームバーグ通信は、1 日当たり計 1850 万回投与されており、このペースだと、全世界の 75％の接種が完了するまで 1 年 7 カ月かかると伝えた。米ジョンズ・ホプキンズ大によると、集団免疫の獲得には 7 割以上の接種が必要だと考えられている。
　データベースによると、25 日までに投与されたうち約 2 億 2500 万回が米国での接種だった。

・人工呼吸器使用中は無意識状態→6 割知らず　コロナ調査
＜朝日新聞　2021 年 4 月 27 日＞
https://www.asahi.com/articles/ASP4W3CQ8P4VULBJ01B.html?iref=comtop_7_03
　新型コロナウイルス感染症で重症化したときに人工呼吸器を使う場合、薬で意識がない状態になることを知らない人が約 6 割にのぼった。東京大などのチームによる調査で明らかになった。チームは重症化後の状態を知ってもらい、感染予防に備えるよう呼びかけている。
　調査は昨年 12 月 17～21 日、インターネットで全国の 20～89 歳の男女 2239 人を対象に実施した。
　調査結果によると、重症化時に人工呼吸器を使う可能性があることは、93・1%が知っていた。しかし、装着時などに薬を使って意識を薄れさせることを、知らない人は 58・1%。ECMO（体外式膜型人工肺）の装着中は意識が薄れ、コミュニケーションをとれないことは、48・3%が知らなかった。
　自分や家族が重症化した時の治療方針については、話し合ったことがないとしたのが 87・8%だった。
　調査をまとめた東京大医科学研究所の神里彩子准教授（生命倫理政策）は「新型コロナの変異株が若い世代にも広がり、急に重症化することもある。どういう状況になるのか理解して、感染予防や、もしもの時に備えるなどの行動変容につなげてほしい」と話す。

◇大学等関係

・大学・高校でクラスター　部活など兵庫の８校で相次ぐ　新型コロナ
＜神戸新聞　2021 年 4 月 27 日＞　https://www.kobe-np.co.jp/news/sougou/202104/0014277460.shtml
・大学クラスターで感染拡大、5 人で変異株判明　新型コロナ・滋賀、25 日夜発表
＜京都新聞　2021 年 4 月 25 日＞　https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/554042
・２５日の神奈川、２２１人感染　大学の部活で新クラスター
＜神奈川新聞　2021 年 4 月 25 日＞　https://www.kanaloco.jp/news/social/article-481775.html
---

◇マスコミ報道　見出し
・神奈川 埼玉 千葉の３県「まん延防止」対象地域を拡大
＜NHK　2021 年 4 月 28 日＞　https://www3.nhk.or.jp/shutoken-news/20210428/1000063688.html
****

[3] *健康安全*

◇熱中症警戒アラート きょうから運用 より危険性高い状況で発表
＜NHK　2021 年 4 月 28 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210428/k10013001911000.html
熱中症への対策を呼びかける「高温注意情報」が、「熱中症警戒アラート」と新たな名称に変わり、28 日から全国で運用されます。湿度などを反映しているため、より熱中症の危険性が高い状況で発表されることになり、気象庁と環境省は情報が出された場合は万全の対策をとってほしいとしています。
気象庁は、最高気温が 35 度以上と予想される場合などに「高温注意情報」を発表してきましたが、熱中症に大きく影響する湿度などが反映されないことが課題となっていました。
このため、環境省と共同で、湿度や日射量を反映した「暑さ指数」を使った「熱中症警戒アラート」という情報を新たに作り、28 日の午後 5 時から全国で運用することになりました。
「熱中症警戒アラート」は、去年の夏に関東甲信で試行的に運用されていて、情報が発表された際には、熱中症の搬送者がより多くなる傾向があったということです。
発表の頻度はこれまでの「高温注意情報」の 3 分の 2 程度になる見込みで、気象庁は「これまでよりも熱中症の危険性が高い状況で発表されるため、情報が出されたら万全の対策をとってほしい」としています。
****

[4] *廃棄物関係*

◇我が国の食品廃棄物等及び食品ロスの発生量の推計値（平成 30 年度）の公表について
＜環境省　2021 年 4 月 27 日＞　https://www.env.go.jp/press/109519.html
食品ロス量（平成 30 年度推計値）の公表　～食品ロスは昨年度より 12 万トン減少しました～
＜農林水産省　2021 年 4 月 27 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/shokusan/kankyoi/210427.htm

平成 30 年度の食品廃棄物等及び食品ロスの発生量の推計結果を公表しましたので、お知らせします。食品廃棄物等の発生量は約 2,531 万トン、このうち、食品ロスは約 600 万トンと推計されました。 食品ロスの削減は循環型社会を形成する上で重要な課題であり、環境省、消費者庁及び農林水産省では、関係省庁、地方自治体及び事業者等と協力して、より一層食品ロス削減のための取組を進めてまいります。

１．我が国の食品廃棄物等及び食品ロスの発生量の推計値（平成 30 年度）について
我が国では、食品ロスを含む食品廃棄物等（食品廃棄物及び有価として扱われる物）の発生抑制及び再生利用等を推進するため、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（平成 12 年法律第 116 号。以下「食品リサイクル法」という。）」に基づく国、地方自治体及び事業者等による取組や、特に食品ロスについては「食品ロスの削減の推進に関する法律（令和元年法律第 19 号。以下「食品ロス削減推進法」という。）」に基づき国民運動としての食品ロスの削減の取組が進められているところです。
今般、事業系食品廃棄物については食品リサイクル法に基づく事業者からの報告等をもとに、家庭系食品廃棄物については市町村に対する実態調査等をもとに、平成 30 年度の食品廃棄物等の発生量を推計したところ約 2,531 万トン、また、このうち本来食べられるにも関わらず廃棄されている食品（以下「食品ロス」という。）は約 600 万トンと推計されました（下表参照）。

食品ロスに関しては、平成 27 年９月 25 日に国際連合で採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」で定められている「持続可能な開発目標」（SDGs：Sustainable Development Goals）のターゲットの１つとして、2030 年までに世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させることが盛り込まれています。国内では、第４次循環型社会形成推進基本計画（平成 30 年６月 19 日閣議決定）及び食品リサイクル法の基本方針（令和元年７月 12 日公表）において、家庭系及び事業系の食品ロスを 2030 年度までに 2000 年度比で半減するとの目標が定められています。また、2019 年３月 31 日に閣議決定された食品ロス削減推進法に基づく「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針」においても、これらの削減目標の達成を目指し、総合的に取組を推進することとされております。

表　食品廃棄物等・食品ロスの推計結果

	食品廃棄物等			食品ロス		
		うち事業系	うち家庭系		うち事業系	うち家庭系
平成 30 年度	2,531 万ﾄﾝ	1,765 万ﾄﾝ	766 万ﾄﾝ	600 万ﾄﾝ	324 万ﾄﾝ	276 万ﾄﾝ
平成 29 年度	2,550 万ﾄﾝ	1,767 万ﾄﾝ	783 万ﾄﾝ	612 万ﾄﾝ	328 万ﾄﾝ	284 万ﾄﾝ
平成 28 年度	2,759 万ﾄﾝ	1,970 万ﾄﾝ	789 万ﾄﾝ	643 万ﾄﾝ	352 万ﾄﾝ	291 万ﾄﾝ
平成 27 年度	2,842 万ﾄﾝ	2,010 万ﾄﾝ	832 万ﾄﾝ	646 万ﾄﾝ	357 万ﾄﾝ	289 万ﾄﾝ
平成 26 年度	2,775 万ﾄﾝ	1,953 万ﾄﾝ	822 万ﾄﾝ	621 万ﾄﾝ	339 万ﾄﾝ	282 万ﾄﾝ
平成 25 年度	2,797 万ﾄﾝ	1,927 万ﾄﾝ	870 万ﾄﾝ	632 万ﾄﾝ	330 万ﾄﾝ	302 万ﾄﾝ
平成 24 年度	2,801 万ﾄﾝ	1,916 万ﾄﾝ	885 万ﾄﾝ	642 万ﾄﾝ	331 万ﾄﾝ	312 万ﾄﾝ

※端数処理により合計と内訳の計が一致しないことがあります。

２．環境省の取組について

（１）mottECO の推進

食品ロス削減対策のひとつとして、飲食店等で食べきれなかった食品を持ち帰るというライフスタイルを普及させることを目的に、「New ドギーバッグアイデアコンテスト」を開催し、ドギーバッグによる持ち帰りに代わる新しい名称を広く国民から募集し、令和２年 10 月に、「mottECO（もってこ）」という「もっとエコ」「持って帰ろう」という意味が込められた名称を大賞として選定しました。

さらに、この mottECO の普及啓発を目的として、ポスターやステッカー等をダウンロードできるサイトを立ち上げています。詳しくは以下の URL を御覧ください。

URL：http://www.env.go.jp/recycle/food/motteco.html

（２）フードドライブの推進

環境省では、家庭にある余剰食品を回収しフードバンク等を通じて支援を必要とする個人や団体に寄附する取組である「フードドライブ」を推進しています。フードドライブの推進は食品ロス削減だけでなく生活困窮者支援の観点からも重要です。フードドライブの推進のための取組としては、自治体や企業等と連携しフードドライブの実証を行い、課題検証や得られた知見の情報発信を行っていきます。

（参考）フードドライブ推進のための実証の実施について

URL：https://www.env.go.jp/press/109489.html

（３）災害用備蓄食料のフードバンク等への寄附

環境省では、入替えに伴い不要となった災害用備蓄食料をフードバンク等に寄附します。このような取組は食品ロス削減だけでなく生活困窮者支援の観点からも重要です。

（４）食品ロスポータルサイトにおける情報発信

以下 URL の食品ロスポータルサイトに、食品ロスに関する消費者・自治体・事業者向けの情報を掲載しております。

URL: https://www.env.go.jp/recycle/foodloss/index.html

添付資料

（別添１）食品廃棄物等の利用状況等（平成 30 年度推計）＜概念図＞

https://www.env.go.jp/press/files/jp/116149.pdf

（別添２）我が国の食ロス量の推移

https://www.env.go.jp/press/files/jp/116169.pdf

・[食品ロス削減]食べもののムダをなくそうプロジェクト

＜消費者庁　2021 年 4 月 27 日＞

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/information/food_loss/

「おいしいめやす」普及啓発キャンペーンを実施します

期限表示の意味を正しく理解していただくため、「おいしいめやす」という愛称を活用し、事業者の皆様の協力を得つつ、普及啓発キャンペーンを行います

食品ロス削減特設サイト

https://www.no-foodloss.caa.go.jp/index.html

「「新しい生活様式」での食品ロス削減の工夫」ページ

https://www.no-foodloss.caa.go.jp/summary_page.html

賞味期限の切れた災害備蓄食品について

決められた方法に従って保存された賞味期限切れ災害備蓄食品が、過度な食品ロスにつながらないよう、以下の点にご留意ください。

「賞味期限」とはおいしく食べられる期限のことであり、食べられなくなる期限ではありません。期限を過ぎたら食べない方がよい「消費期限」とは異なります。

食品の保存に当たっては、記載されている保存方法を守ることが大切です。一度開けた食品は、期限に関係なく早めに食べるようにしましょう。

また、飲料水は、賞味期限を超過しても一律に飲めなくなるものではありません。品質の変化が極めて少ないことから、一部のものについては期限表示(消費期限・賞味期限)の省略も可能としています。

・食品ロス、18 年度 600 万トン　12 年度以降で最少

＜共同通信　2021 年 4 月 27 日＞　https://this.kiji.is/759562459087896576?c=39546741839462401

政府は 27 日、まだ食べられるのに捨てられた「食品ロス」が 2018 年度に推計 600 万トンだったと発表した。前年度から 12 万トン減り、推計を始めた 12 年度以降で最少となった。家庭からの排出は 8 万トン減の 276 万トン、レストランやコンビニなど事業者は 4 万トン減の 324 万トンだった。

環境省は、家庭分の減少について「食品廃棄物を減らそうという意識が高まったためではないか」と分析。30 年度までに 00 年度比半減の 489 万トンとする政府目標に向け、企業や家庭に一層の削減を呼び掛ける。

食品ロスの発生量は、関連事業者からの報告や、市区町村による家庭ごみ調査から推計した。

****

[5] ***温暖化対策関係***

◇地熱発電、30 年度に倍増めざす　温室効果ガス削減向け
＜朝日新聞　2021 年 4 月 28 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASP4W5CTFP4WULBJ00K.html
小泉進次郎環境相は 27 日、2030 年度の温室効果ガスの排出量 46%削減（13 年度比）に向けて、全国に 60 カ所以上ある地熱発電を倍増させる方針を明らかにした。発電開始まで 10 年以上かかっている期間を最短 8 年に縮め、国立・国定公園内で計画中の 62 件の稼働を早めるという。
　小泉氏は閣議後会見で、「(30 年度に）間に合わせるように、できる限り早くしたい」と述べた。
　地熱発電は、政府が大量導入を進める再生可能エネルギーの一つ。二酸化炭素を排出せず、安定した電源となる。地熱の資源が有力な場所は国立公園や国定公園に多く、自然破壊や温泉の枯渇、景観悪化などへの懸念の声があり、開発が難しい。環境省は自然公園法などの運用を見直すほか、「促進区域」を指定し、温泉の水量の変化などをモニタリングすることで地域の理解を求める。
　政府がこれまで掲げてきた目標では、30 年度の総発電量に占める地熱発電の比率を 1%としていた。19 年度では 0・3%にとどまる。開発を早めてまず目標の達成を急ぐという。

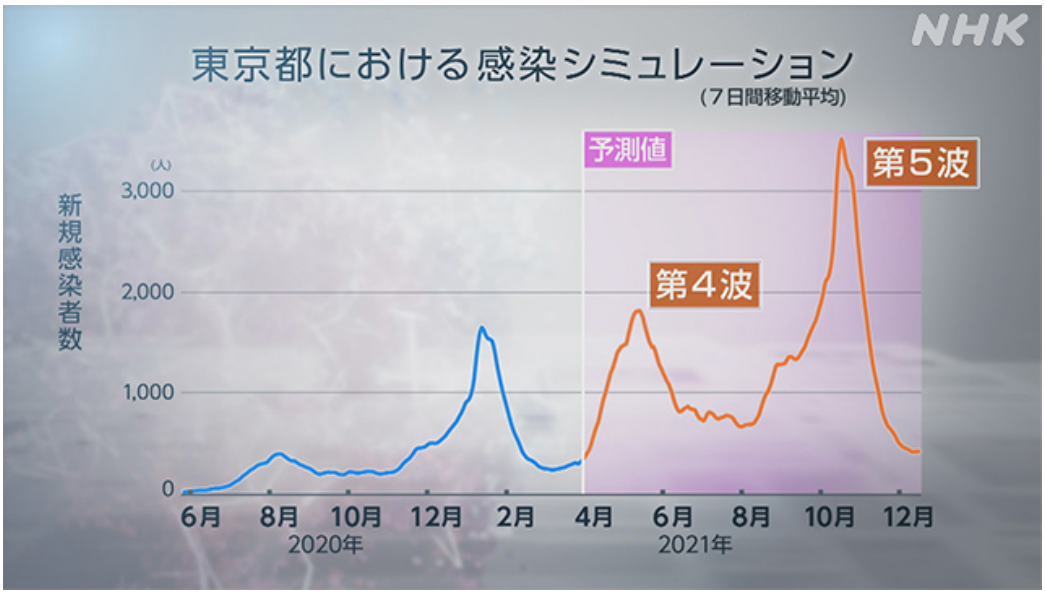
◇太陽光発電などの電力 蓄電池で有効活用へ 三菱商事 NTT 九電
＜NHK　2021 年 4 月 28 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210428/k10013001901000.html
****
[6] ***環境安全関係***
◇（仮称）北海道石狩湾洋上風力発電事業に係る計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について
＜環境省　2021 年 4 月 27 日＞　https://www.env.go.jp/press/109495.html
****
[7] ***調査、公募、意見募集等***
[公募、意見募集等]
◇令和３年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（PPA 活用など再エネ価格低減等を通じた地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業）のうち「オフサイトコーポレート PPA による太陽光発電供給モデル創出事業」の公募開始について
＜環境省　2021 年 4 月 27 日＞　https://www.env.go.jp/press/109520.html
---
◇「データ創出・活用型マテリアル研究開発プロジェクトのＦＳ実施機関」の公募について
＜文部科学省　2021 年 4 月 27 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/af2vacxdnGserAbI

[公募結果、意見募集結果]
◇令和３年度社会変革と物流脱炭素化を同時実現する先進技術導入促進事業（うち LNG 燃料システム等導入促進事業）の公募採択事業について
＜環境省　2021 年 4 月 27 日＞　https://www.env.go.jp/press/109528.html
---
[調査結果]
◇令和 2 年度消費者の意識に関する調査結果の公表について
＜消費者庁　2021 年 4 月 27 日＞
https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/information/food_loss/efforts/#opinion
---
[統計資料]
◇「2020 年農林業センサス結果の概要（確定値)」の公表について
＜農林水産省　2021 年 4 月 27 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/tokei/census/210427.html
農林水産省は、「2020 年農林業センサス結果の概要（確定値)」を取りまとめましたので、お知らせします。
1.調査の概要
農林業センサスは、我が国の農林業の生産構造、就業構造及び農山村等の農林業をとりまく実態を明らかにする

とともに、 我が国の農林行政の推進に必要な基礎資料を整備することを目的に、全国の全ての農林業経営体等を調査対象として５年ごとに実施している基幹統計調査です。
我が国の農林業センサスは、1950 年から５年ごとに実施しており、今回で 15 回目（林業センサスについては９回目）となります。
2.公表内容のポイント
農林業経営体数は 109 万２千経営体で、５年前に比べて 31 万２千経営体（22.2%）減少しました。このうち、農業経営体数は 107 万６千経営体で同 21.9%減少、林業経営体数は３万４千経営体で同 61.1%減少しました。なお、令和２年 11 月 27 日に公表した概数値からほぼ変動はありません。
また、今回、新たに雇用者の状況、作物別の作付（栽培）経営体数と作付（栽培）面積、家畜の飼養経営体数と飼養頭羽数等の結果を公表しました。
3.公表資料
「2020 年農林業センサス結果の概要（確定値)」については、以下の URL より御覧になれます。
https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noucen/index.html#y
＜添付資料＞2020 年農林業センサス結果の概要（確定値）
https://www.maff.go.jp/j/press/tokei/census/attach/pdf/210427-1.pdf
****
[8] ***その他省庁発表***
◇遺伝資源の取得の機会及びその利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分に関する指針の一部を改正する件（財務・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・環境省告示第１号）
［官報］ 令和３年４月 28 日　本紙　第 483 号　４頁
https://kanpou.npb.go.jp/20210428/20210428h00483/20210428h004830004f.html
---
◇令和３年度　SDGs 達成の担い手育成(ESD)推進事業の採択状況について
＜文部科学省　2021 年４月 27 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/af2vacxdnGserAbG

◇やっぱりごはん、いただき MAFF！
～「ご炊こうチャレンジ！いただき MAFF！」本日開始！野上農林水産大臣も動画で米消費拡大を訴え～
＜農林水産省　2021 年４月 27 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/seisaku_tokatu/kikaku/210427_9.html
****
[9] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***
[開催案内]
・薬事・食品衛生審議会(食品衛生分科会農薬・動物用医薬品部会)　　５月 18 日
＜厚生労働省　2021 年４月 27 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=s0uicjNHvo6zr0shY
１　食品中の残留農薬等に係る基準の設定について
２　その他
・薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会農薬・動物用医薬品部会（オンライン会議）の開催について
５月 18 日、オンライン
＜厚生労働省　2021 年４月 27 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=S7Naisu_RnZLV7XZY
(1)食品中の残留農薬等に係る基準の設定について
(2)その他
・中央環境審議会地球環境部会カーボンプライシングの活用に関する小委員会（第 15 回）の開催について
５月７日、WEB 方式
＜環境省　2021 年４月 27 日＞　https://www.env.go.jp/press/109521.html
（１）これまでの議論の整理
（２）その他
・令和３年度大学教育再生戦略推進費「大学の世界展開力強化事業」～アジア高等教育共同体（仮称）形成促進

～ 事業公募説明会資料　　4 月 28 日
＜文部科学省　2021 年 4 月 27 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/af2vacxdnGserAbK
https://www.mext.go.jp/content/20210427-koutou03-1413413_00012_001.pdf
****
[10] *その他*
・来春大卒求人 1%微減にとどまる　リクルート研推計、回復も
＜共同通信　2021 年 4 月 27 日＞　https://this.kiji.is/759671300726259712?c=39546741839462401
****
[付録]
◇秋に第 5 波到来も!? 新型コロナ最新予測　　上記［2］関係
＜NHK　2021 年 4 月 27 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210427/k10012993701000.html
終息のめどが見えない新型コロナウイルスの感染拡大。NHK では、世界の研究者が発表した新型コロナ関連の全論文 25 万本以上を人工知能「AI」に読み込ませ、そこから洗い出した最新情報をもとに、専門家と日本の今後の感染状況を予測しました。
見えて来たのは、変異ウイルスの影響で、この秋にも第 5 波となる感染拡大が起こる可能性です。
何も対策を打たなければ 10 月に「第 5 波」も
今月 25 日、東京・大阪・兵庫・京都に 3 回目の緊急事態宣言が出ました。日本の感染状況は今後どうなっていくのか。
内閣官房のシミュレーションプロジェクトで感染予測に取り組んできた筑波大学の倉橋節也教授とともに予測しました。
そのモデルとしたのは東京都です。
これは去年 5 月末に最初の緊急事態宣言が解除されてから、今年 3 月末までの感染者数の変化です。
これから先も、今までのような感染者数の増減パターンや社会的な行動制限が繰り返されるとして、今後の感染者数を予測しました。
まずは、ワクチン接種を行わなかったとした場合です。（グラフのオレンジ色の線）



いま増え始めている「第 4 波」の新規感染者数は 5 月中旬にはピークを迎え、いったん減少しますが、さらにその後 10 月ごろに、「第 5 波」となる急速な感染拡大が起こりうるという計算結果となりました。
“ワクチン接種の効果は数か月～半年先”
では、今月から本格的に始まったワクチン接種によってこの感染拡大をどこまで抑え込めるのか。
予測に必要なのは「ワクチンの有効性の高さ」と「接種のスピード」に関する情報です。
参考にしたのは、すでに人口のおよそ 6 割が 2 回のワクチン接種を終えた（4 月時点）イスラエルの最新論文。

ワクチンを接種した国民 120 万人の圧倒的なデータを解析したもので、それによると、感染力が強い「N501Y 変異」のウイルスがまん延した状況でも、ワクチンが発症を防ぐ有効性は 94%でした。
一方、東京都におけるワクチン接種のスピードについては、政府が示している方針を参考に、「1 日当たり都民の最大 0.5%が接種する」と想定しました。
その結果です。
第 4 波の感染者数はほとんど減りません。ワクチンの接種スピードが追いつかないためです。
その一方で、第 5 波は大きく抑え込まれる結果となりました。
倉橋教授
「本当にワクチンの効果が出てくるのは、今の日本の状況だと数か月先、下手すると半年くらい先になるだろうという感じ。今まで 1 年かかって学んできた感染予防策を地道に繰り返すしかないのが明らかだと思います」
変異ウイルス 秋に 1 日 3000 人以上感染も？
ここで気にかかるのが、急速にまん延している変異ウイルスの影響です。
たとえば、日本国内でも確認されている、「感染力が強い N501Y 変異」と「ワクチンの効き目が弱くなる可能性のある E484K 変異」を合わせ持つ変異ウイルス。
じつにやっかいなウイルスとして警戒されています。
この「2 つの変異を合わせ持つ」ウイルスで深刻な事態に陥ったのが、ブラジルの都市、マナウスです。
ここでは去年春、従来型の新型コロナウイルスが流行し、7 割を超える住民が感染。5000 人以上が犠牲になりました。
しかし去年 12 月から再び患者が急増。しかも一度感染した後、回復し免疫を獲得した人たちが、「2 度目の感染」をするケースが次々と現れたのです。結局、第 2 波の死者数は第 1 波を上回りました。
この「2 つの変異を合わせ持つ」ウイルスは、すでに日本でも関東などで確認されています。
この変異ウイルスが今後増え始めると、どうなるでしょうか。
「N501Y 変異」による感染力の上昇は「およそ 30%」という国内の報告があります。
一方、世界中の論文をひもとくと、「35%から 100%」と幅があることが分かりました。
これらの情報を元に、専門家の助言も得て、変異ウイルスの感染力の上昇を「50%」と想定しました。
ワクチンの有効性については、これまでに発表された、いくつかの報告から、「20%弱まる」と想定しました。
シミュレーションでは、ワクチン接種に加えて、今年 1 月に出された 2 度目の緊急事態宣言相当の制限（「不要不急の外出自粛」や「飲食店の時短営業」など）も行うと想定しました。新規感染者が 1000 人を超えた際に制限を行うとします。
もし、4 月 1 日の時点で「2 つの変異を合わせ持つ」ウイルスの感染者が都内に 10 人いたと仮定すると…。
感染は徐々に拡大し、7 月には 1 日当たりの新規感染者数が 1000 人を突破。
その後も数は増え続け、秋には最大で 1 日 3000 人以上がこの変異ウイルスに感染してしまうという計算結果になったのです。
このほかに、いま関西などで増えている「N501Y 変異のみを持つ」ウイルスの場合も予測しました。
「N501Y 変異のみ」の場合は、ワクチンが従来型のウイルスに対するのとほぼ同じくらい効くという前提のため、「2 つの変異を合わせ持つ」ウイルスに比べると、感染者数は少し減っています。
ただ、「N501Y 変異」があると重症化率が高くなるとも言われているため、決して安心はできません。
倉橋教授
「必ずこうなるというような決定的なシミュレーションではありません。最終的に人が意思決定を行うための材料を提供する目的で、こういう手を打つともう少し良くなるということを見せるためにシミュレーションを行っている」
社会的制限を強めれば、変異ウイルスの感染拡大も抑制
変異ウイルスの感染拡大を抑えるにはどうすればいいのか。
去年 4 月初めに出された 1 回目の緊急事態宣言の時のように、イベントの中止や学校の休校など、より厳しい社会的制限を行った場合のシミュレーションも行いました。新規感染者が 1000 人を超えた際に制限を行う想定です。
やはり、かなり感染者数を下げることができると分かりました。

東京都は 25 日から始まった 3 回目の緊急事態宣言で、酒やカラオケを提供する店や大型商業施設などに休業要請を行うなどしています。
それらの効果が現れるのはまさにこれからです。
倉橋教授は、「厳しい社会的制限は経済的な損失も伴うため、感染抑止と経済損失を総合的に考える中で、どういう対策をとるべきか、きちんと議論をすべき時に来ている」と言います。

世界トップ研究者に聞く“終息のカギ”

今回、私たちは、世界的に注目される論文を発表しているトップクラスの研究者たちに、「いち早い終息を導くために大切なこと」は何か聞きました。

“ワクチン接種のスピード”

ワクチン学のトップ研究者
マウントサイナイ医科大学 フロリアン・クラマー教授
「北半球では夏の間はウイルス拡大の勢いは弱まるので、その間にワクチン接種の遅れを取り戻す時間的猶予があります。しかし、夏が終わるまでにできるだけ多くの人にワクチンを接種しなければ、秋には感染者数が上昇するおそれもあるでしょう」
免疫学のトップ研究者
マウントサイナイ医科大学 ミリアム・メラード博士
「問題はワクチン接種が迅速に行われていないことです。新しい変異ウイルスが出てきます。ワクチン接種と変異ウイルスの競争なのです」
イスラエルのワクチン接種主導者
テルアビブ・ソウラスキー医療センター ロニー・ガムズ教授
「多くの国々はワクチンの接種を速やかに進めることの重要性を理解できていません。まさにスピード勝負なのです」

“今後 1～3 か月 感染者数を抑えること”

ウイルス学のトップ研究者
ワシントン大学 キース・ジェローム教授
「今は新しい感染者数を減少させなければなりません。そうすればウイルスが変異してワクチンへの抵抗性を持つ可能性が少なくなります。そして、今後 1～3 か月の間、感染者数を低く抑えることができれば我々はウイルスに打ち勝つでしょう。もしこの期間に失敗した場合、我々はサイコロを再度振ることになり、何か非常に悪いことが起きて数ヶ月後戻りさせてしまうことになるおそれもあります」

“子どもや発展途上国の人々へもワクチンを”

生物統計学のトップ研究者
フロリダ大学 ヤン・ヤン准教授
「今のところ、子どもは感染しにくく、重症化もしにくいとされていますが、このウイルスは今後も変異していきます。パンデミックの完全な終息には、今後、子どもへのワクチン接種も重要でしょう」
ウイルス学のトップ研究者
ハーバード大学医学部 ダン・バルーク博士
「裕福な国や西洋諸国だけがワクチン接種をするのは不十分で、発展途上国へのワクチン供給も重要です。世界的にワクチンが行き渡れば、やっかいな変異が出現することもありません」
********** 以上 **********